

平成27年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】公益財団法人 青森学術文化振興財団

1 法人の概要

27.7.1 現在

法人名	公益財団法人 青森学術文化振興財団	所管部課名	総務部総務学事課
代表者職氏名	理事長 若井 敬一郎	設立年月日	平成4年7月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0822 青森市中央一丁目22番5号 017-723-3593 017-723-3593	ホームページ アドレス	http://www.aogaku.sakura.ne.jp
		E-mail アドレス	aogakuzai@lagoon.ocn.ne.jp

資本金・基本金等

資本金・基本金等	2,012,015 千円	うち県の出資等額 1,000,000 千円	県の出資等比率 49.7 %
----------	--------------	--------------------------	-------------------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	1,000,000	49.7
2	青森市	1,000,000	49.7
3	犬飼 守	10,000	0.5
4	基本財産受取利息	2,015	0.1
5			

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
6			
7			
8			
9			
10			

設立の目的・事業の目的

青森県内の地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1	財団助成事業	24,884	23,196	20,586	青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成
	全体事業に占める割合	67.93	66.05	60.48	
事業2	青森公立大学助成事業	6,275	5,962	7,819	青森公立大学学生・教員の人材育成に対する助成
	全体事業に占める割合	17.13	16.98	22.97	
事業3	学術研究事業	624	832	685	青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文事業
	全体事業に占める割合	1.70	2.37	2.01	
その他の事業		3,503	3,702	3,521	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）		36,633	35,119	34,037	

2 経営理念・経営目標

経営理念

地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって青森県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、安定的な資金確保により事業を継続的に維持することが当財団の経営理念である。
変動する経済情勢において安定的な資産運用を行うことは、著しく困難な状況になってきている。しかし、資金運用から生じる資金確保が困難であるという理由から、短絡的に事業を削減するという対処法ではなく、より適切な運用方法の検討等を行い、安定的及び効果的な資金運用により当財団の設立目的を達成するための事業を継続的に行うことが当財団の基本目標である。

経営目標

当年度においても、資産運用管理規程その他の規程に基づき、保有している外貨の為替レートや資産の安全性に最も留意しながらも効果的な資産運用を行い、基本財産のみならず、運用財産をも含めた保有財産の安全性の確保及び安定的な事業資金の確保に努める。

3 代表者から県民の皆さまへ

当財団は、平成5年4月に開学しました青森公立大学の教育・研究活動を支援するほか、県内の学術・文化の発展に寄与することを目的に平成4年7月に設立されました。以降、青森公立大学が地域に開かれた大学として、大学が有する知的財産を地域社会に還元するための事業等に助成を行うとともに、地域の発展を図るための学術研究や学術・文化の振興に係る事業に対する助成を行うことで、地域の学術・文化の振興に貢献してまいりました。
21世紀に入り、私たちは、かつて経験したことのない激動の時代を迎えています。このような中で、当財団に期待されるものは益々高くなるものと思われ、その期待に添うべく、私たちが積極的に各種事業に取り組んで参りたいと考えております。

4 組織の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1		1		1		
	非常勤役員	5		5		5		
	計	6		6		6		
職員	常勤職員	7		6		6		
	非常勤職員							
	臨時職員	1		1		1		
	計	8		7		7		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	1	1	1	3	0	45.67	-	
役員平均年収(千円)	-		職員平均年収(千円)		-			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財務分析指標	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
収益等状況	経常収益(A)	36,161	39,745	36,184	正味財産比率	正味財産/資産計	99.78	99.81	99.82	
	経常費用(B)	36,633	35,119	34,037	経常比率	経常収益/経常費用	98.71	113.17	106.31	
	経常増減額(A-B)	21,671	11,559	22,157	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	0.95	0.50	0.96	
	経常外増減額	▲ 1,487	▲ 477	▲ 8	県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	当期一般正味財産増減額	20,184	11,082	22,149	補助金収入率	補助金収入/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	一般正味財産期末残高	266,086	277,168	299,317	受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	借入金残高	0	0	0	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	3.68	4.06	4.19
県費等受入状況	補助金※ア				財務健全性	人件費比率	人件費/経常費用	10.45	11.56	12.10
	事業費				流動比率	流動資産/流動負債	713.31	678.12	978.02	
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析【法人コメント】 市場金利の低下による保有債券の単価上昇や円安に伴う為替差益により、評価益が増加した。 今後の償還債券等については、金利動向、経済情勢等を加味した上で、これまで同様、資産運用委員会とよく相談をし、運用していく。					
	負担金 ※ウ									
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
リスクの低い運用手法についての対応・検討状況について	基本財産については、国債や地方債の固定金利である債券での運用を行っている。 今後も購入時期を見ながら、安定的な運用を図る。	今後も、資産運用委員会を活用した機動的かつ組織的な対応を行い、その効率性の向上を図るのみならず、安全性が確保された運用となるよう留意されたい。
収益に見合った事業のあり方についての対応・検討状況について	現在は収益に見合う助成事業を行っているが、収益の見込みを超える応募かつ検討してもなお該助成事業となった際は、助成事業公募要項において自己負担率を設けることとしている。(助成事業者も公募要項の内容を確認したうえで、応募してもらうこととしている。申請時チェック欄あり)	今後も、事業が収益に見合うよう留意されたい。
県の関与のあり方についての検討状況について(同率出資者である青森市との協議の状況を含む)	青森県の関与状況については、5年に1度の監査委員による監査を受けている。 青森市は出捐者という立場であることから、当財団の設立の経緯を踏まえ、同市の職員が当財団の職員に併任するなど、当該職員が当財団の事業の実施、運営等に直接的に関与している。	県と青森市は、当財団の同率の筆頭出資者ではあるが、当財団の設立の経緯や青森市の職員が当財団職員に併任していることを考慮すると、当財団の将来的な在り方については、青森市がより長期的な視点を持ちながら、その自律性等を高めるための助言・指導を行うことが望ましい。 従って、当財団とより密接な関係性を有する青森市が当財団に対する指導・助言を主体的に行い、他方の筆頭出資者である県は、青森市と連携を取りながら、適正な関与を行うことが適当であると考えられる。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	13	81.25
計画性	32	27	84.38
組織運営の健全性	39	34	87.18
経営の効率性	26	23	88.46
財務状況の健全性	18	18	100.00
合計	131	115	87.79

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	<p>助成事業については、昨年度は県南地方や下北地方から応募があったが、今年度は応募がなかった。 今後、八戸地区の高等教育機関へ直接出向く等、応募の増加が図られるような周知活動を行う。 また、社会情勢の見通しを立てることが困難であることから、事業の実施方法等を随時見直し、事業を遂行することとしている。</p>	◎	<p>当財団は、高等教育機関等が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通し、県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性がある事業を行っていると思われる。 一方、当財団が事業を実施するに当たっては、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業比率の遵守のみならず、その向上を図ることに努めるとともに、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。</p>
計画性	<p>計画については、これまでの実績を比較することはもちろん、収入に見合った事業を行っていく。 また運用についても、今後の金利情勢等を考慮するとともに、資産運用委員会の意見を聴きながら、適切に対応を行っていく。</p>	◎	<p>当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や事業実績に関する分析等を自主的に行った上で、その運営を行うとともに、資産の運用に係る内部組織を設置の上、その運用について機動的かつ組織的な対応を行っていることから、当財団では、効率的かつ計画性ある法人運営がなされていると認められる。</p>
組織運営の健全性	<p>内部体制については、チェック体制を整えており、複数で通帳や残高証明書等の照合を行うなど、内部監査の実効性を高めている。 また、人材育成については、業務関連の研修会に積極的に参加することで、専門知識を高め、業務へ活かしている。</p>	◎	<p>当財団では、処務規程や会計規程などを策定し、これに基づいた内部管理・統制を行っており、また、外部研修及び内部研修による人材育成を図っていることなどから、当財団の組織運営は健全であると認められる。</p>
経営の効率性	<p>支出については、実績に基づき、適切な予算を計上している。 収入については、安全で安定的な収益が得られる国債、地方債での運用を基本としながら、より有利な金利で運用できるよう、最新情報を収集しながら運用を行っていく。</p>	◎	<p>当財団の資産の運用や内部管理経費の執行については、その内容及び額ともに適切であると考えられることから、当財団の運営の効率性は良好であると認められる。</p>
財務状況の健全性	<p>収支状況は、国債等の固定金利で安定した収入を継続して得ることができている。 なお、補助及び借入金については、発生しない。</p>	◎	<p>当財団の収支状況は比較的安定しており、また、直近3年度間において県の財政支援及び借入金を受けておらず、かつ、滞留債権等が生じていないことなどから、当財団の財務状況は良好であると認められる。</p>

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
一般正味財産の部	基本財産運用益	26,721	31,246	26,372	84.40	
		特定資産運用益			8,494	—
		事業収益				
		受取補助金等				
		受取負担金				
	その他収益	9,440	8,499	1,317	15.50	
	経常収益計	36,161	39,745	36,184	91.04	
	経常費用	事業費	35,286	33,692	32,611	96.79
		管理費	1,347	1,427	1,426	99.93
		その他				
		(うち役員人件費)				
		(うち職員人件費)	3,827	4,059	4,120	101.50
	(うち減価償却費)	66	54	28	51.85	
	経常費用計	36,633	35,119	34,037	96.92	
評価損益調整前当期経常増減額	▲ 472	4,626	2,147	46.41		
評価損益等	22,143	6,933	20,010	288.62		
当期経常増減額	21,671	11,559	22,157	191.69		
減の部	経常外収益	112	234			
	経常外費用	1,599	711	8	1.13	
	当期経常外増減額	▲ 1,487	▲ 477	▲ 8	—	
当期一般正味財産増減額	20,184	11,082	22,149	199.86		
一般正味財産期末残高	266,086	277,168	299,317	107.99		
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額	283	505	566	112.08	
	当期指定正味財産期末残高	2,010,944	2,011,449	2,012,015	100.03	
正味財産期末残高	2,277,030	2,288,617	2,311,332	100.99		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
資産の部	流動資産	35,366	29,573	41,644	140.82
	固定資産	2,246,622	2,263,405	2,273,946	100.47
	(うち基本財産)	2,010,944	2,011,449	2,012,015	100.03
	(うち特定資産)			261,904	—
	(うちその他の固定資産)	235,678	251,956	27	0.01
資産合計	2,281,988	2,292,978	2,315,590	100.99	
負債の部	流動負債	4,958	4,361	4,258	97.64
	(うち短期借入金)				
	固定負債				
	(うち長期借入金)				
負債合計	4,958	4,361	4,258	97.64	
(うち有利子負債の額)					
正味財産の部	指定正味財産	2,010,944	2,011,449	2,012,015	100.03
	(うち基本財産への充当額)	(2,010,944)	(2,011,449)	(2,012,015)	100.03
	(うち特定資産への充当額)				
	一般正味財産	266,086	277,168	299,317	107.99
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(261,904)		
正味財産合計	2,277,030	2,288,617	2,311,332	100.99	
負債及び正味財産合計	2,281,988	2,292,978	2,315,590	100.99	

③ 借入金の状況

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				